



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスティック
コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 弘
(氏名) 伊勢嶋 勇
配当支払開始予定日

TEL 06-6993-8855
平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,733	9.4	503	10.7	526	1.8	318	8.6
25年3月期	2,497	0.8	455	△7.5	517	2.9	292	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	233.89	—	10.1	14.8	18.4
25年3月期	215.32	—	10.1	15.5	18.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 36百万円 25年3月期 16百万円

(注)当社は、平成25年9月21日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,706	3,268	88.2	2,403.94
25年3月期	3,426	3,019	88.1	2,220.90

(参考) 自己資本 26年3月期 3,268百万円 25年3月期 3,019百万円

(注)当社は、平成25年9月21日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	262	△36	△68	1,069
25年3月期	97	△27	△61	905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5,000.00	5,000.00	67	23.2	2.3
26年3月期	—	—	—	50.00	50.00	67	21.4	2.2
27年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00		23.4	

当社は、平成25年9月21日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,420	4.7	230	7.4	240	3.9	137	0.0	100.76
通期	3,000	9.8	540	7.1	543	3.0	320	0.6	235.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当事業年度より減価償却方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信(添付資料)12ページ「(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,471,000 株	25年3月期	1,471,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	111,300 株	25年3月期	111,300 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,359,700 株	25年3月期	1,359,700 株

(注)当社は、平成25年9月21日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成26年5月8日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府、日銀による財政出動や大胆な金融緩和による円安の進行や株価の上昇などにより、企業の景況感や消費者マインドが改善され、緩やかな景気回復が見られました。

しかし、国内設備投資環境は、消費税増税後の景気動向や景気浮揚策の効果の持続可能性の見極めなどが影響して依然慎重な姿勢が強く、積極的な投資環境への転換への先行きは不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、国内市場では、自動車メーカー各社の業績は円安効果などにより改善を示しているものの、各社の国内設備投資においては前述の通り日本経済の回復の持続性を見極めから積極的な姿勢は見られず、海外への設備投資を優先する状況がより進行しております。

また、昨年の特定ユーザーの大型案件も一段落したことも影響し当期の国内売上は前期を下回る結果となりました。

海外市場では、アジア地域におきましては、尖閣竹島問題など政府間の関係悪化状況が継続している状況ではありますが、依然中国市場における自動車産業の設備投資は活発であり、また韓国市場においても昨年の軟調な設備投資状況から転じて当期は回復傾向が顕著であり、積極的な設備投資状況でありました。タイ市場では、一昨年に設置した当社販売サービス拠点の効果もあり堅調に受注拡大しております。

北米地域におきましては、米国の景気回復が緩やかに継続していることもあり米国系、日系ともに各自動車メーカーの設備投資は堅調でありました。

中南米地域では日系自動車メーカーによるメキシコへの設備投資が昨年に引き続き依然堅調に推移しております。

その他ブラジル、インドネシアなどの地域での受注状況も堅調に推移した結果、海外売上は昨年より大幅に増加いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は2,733百万円と前年同期比9.4%の増収となり、営業利益は503百万円と前年同期比10.7%の増益、経常利益は526百万円と前年同期比1.8%の増益、当期純利益は318百万円と前年同期比8.6%の増益となりました。

なお、当社製品はネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内市場は政府日銀による景気浮揚策の実現時期や規模が不透明な状況であり、国内自動車メーカー及び同部品メーカーの設備投資は積極的な展開が期待できない状況が継続すると判断しておりますので、国内売上高は前年並みと予想しております。

海外市場は、中国及び韓国を中心としてアジア地域では、前年に引き続き積極的な設備投資が見込まれることに加え、当社海外営業担当を増強し、販売代理店への支援強化により一層の拡大を見込んでおります。また北米市場においては販売代理店の整備および当社の現地販売サービス拠点の設置による販売強化を計画しております。

業績見通しにつきましては、売上高3,000百万円、営業利益540百万円、経常利益543百万円、当期純利益320百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は1,069百万円となり、前事業年度末に比べて163百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは262百万円の収入(前事業年度は97百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前当期純利益526百万円などの増加要因があった一方、売上債権の増加額155百万円、法人税等の支払額213百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円の支出（前事業年度は27百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入40百万円などの増加要因があった一方、定期預金の預入による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出28百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の支出（前事業年度は61百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額68百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	92.0	88.4	86.0	88.1	88.2
時価ベースの自己資本比率	47.2	47.7	66.6	66.7	64.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1 指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いため、「—」で表記しております。
- 平成23年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いため、「—」で表記しております。
- 平成24年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いため、「—」で表記しております。
- 平成25年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いため、「—」で表記しております。
- 平成26年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いため、「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき50円の期末配当、また次期につきましては1株につき55円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生して予定の利益が確保できない場合があります、当社業績に影響を与える可能性があります。

④ 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品である、ACサーボモーターは特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約（OEM契約）を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいた売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があります、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業ターゲットを世界におき、ニーズの把握、シーズの提供に全力を注ぎ、お客様満足度100%を目指すことをスローガンとして、メーカーとしての基本である新製品開発及び既存製品のバージョンアップ開発に注力するとともに、販売面においては海外での販売拡大を図り、世界市場をマーケットとしたグローバル企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、特に海外市場における事業成長とともに確実な利益確保を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「海外売上比率」を意識した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、①世界市場での販売拡大のためのサービス拠点の充実、②新製品開発および事業提携や買収も視野にいたれた事業領域の拡大、③株主価値の向上を経営戦略目標として中期経営計画を策定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社製品は自動車産業の設備投資に密接な影響をうけており、世界規模での自動車産業の設備投資に対応できる販売体制、サービスメンテナンス体制及び生産体制の確立が不可欠であると考えております。

したがって、利益の確保と海外販売拠点、サービス拠点、生産拠点への投資のバランスを計りつつも積極的な海外投資を行っていかねばならないと考えております。

また、直接投資のみならず海外代理店の整備、拡充、教育も重要な戦略に位置付けながら海外市場開拓に注力してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,618	1,120,237
受取手形	317,847	221,306
売掛金	※1 686,870	※1 938,777
製品	66,695	74,826
原材料	375,479	381,824
仕掛品	157,940	72,577
前渡金	452	-
前払費用	1,415	1,420
繰延税金資産	53,414	53,147
未収入金	6,627	650
その他	9,831	14,237
貸倒引当金	△21,117	△6,525
流動資産合計	2,612,074	2,872,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	228,512	231,019
減価償却累計額	△144,260	△149,532
建物(純額)	84,252	81,487
構築物	400	400
減価償却累計額	△348	△353
構築物(純額)	51	46
機械及び装置	6,659	6,457
減価償却累計額	△5,778	△5,909
機械及び装置(純額)	880	547
車両運搬具	1,382	1,382
減価償却累計額	△1,343	△1,352
車両運搬具(純額)	38	29
工具、器具及び備品	170,243	178,442
減価償却累計額	△159,232	△163,318
工具、器具及び備品(純額)	11,011	15,123
土地	413,240	413,240
有形固定資産合計	509,475	510,474
無形固定資産		
ソフトウェア	4,646	3,924
電話加入権	880	880
無形固定資産合計	5,526	4,804
投資その他の資産		
投資有価証券	113,001	120,044
出資金	20	20
関係会社出資金	15,721	19,003
関係会社長期貸付金	19,500	18,900
破産更生債権等	1,048	-
繰延税金資産	33,364	38,761
保険積立金	112,723	118,259
その他	6,090	4,291
貸倒引当金	△1,548	△800

投資その他の資産合計	299,921	318,480
固定資産合計	814,923	833,759
資産合計	3,426,998	3,706,239
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,064	99,658
未払金	29,376	29,230
未払費用	39,778	48,018
未払法人税等	121,000	121,470
未払消費税等	12,886	-
前受金	7,904	11
預り金	375	2,022
賞与引当金	24,526	27,519
流動負債合計	310,911	327,929
固定負債		
退職給付引当金	96,335	109,675
固定負債合計	96,335	109,675
負債合計	407,246	437,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金	639,750	639,750
資本剰余金合計	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	630,620	880,656
利益剰余金合計	2,038,320	2,288,356
自己株式	△217,684	△217,684
株主資本合計	3,017,385	3,267,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,365	1,212
評価・換算差額等合計	2,365	1,212
純資産合計	3,019,751	3,268,634
負債純資産合計	3,426,998	3,706,239

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	2,497,442	2,733,082
売上原価		
製品期首たな卸高	85,332	66,695
当期製品製造原価	1,529,119	1,710,772
合計	1,614,451	1,777,467
製品期末たな卸高	66,695	74,826
製品売上原価	※1 1,547,756	※1 1,702,640
売上総利益	949,686	1,030,442
販売費及び一般管理費	※2, ※3 494,537	※2, ※3 526,475
営業利益	455,148	503,966
営業外収益		
受取利息	542	702
有価証券利息	99	1,550
受取配当金	785	762
為替差益	47,759	11,648
デリバティブ評価益	11,560	5,020
雑収入	1,796	3,982
営業外収益合計	62,543	23,665
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	300
雑損失	34	353
営業外費用合計	34	653
経常利益	517,657	526,979
税引前当期純利益	517,657	526,979
法人税、住民税及び事業税	224,928	213,404
法人税等調整額	△37	△4,445
法人税等合計	224,890	208,958
当期純利益	292,766	318,020

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	399,040	1,806,740
当期変動額							
剰余金の配当						△61,186	△61,186
当期純利益						292,766	292,766
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	231,580	231,580
当期末残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	630,620	2,038,320

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△217,684	2,785,805	1,344	1,344	2,787,150
当期変動額					
剰余金の配当		△61,186			△61,186
当期純利益		292,766			292,766
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,021	1,021	1,021
当期変動額合計	—	231,580	1,021	1,021	232,601
当期末残高	△217,684	3,017,385	2,365	2,365	3,019,751

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	630,620	2,038,320
当期変動額							
剰余金の配当						△67,985	△67,985
当期純利益						318,020	318,020
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	250,035	250,035
当期末残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	880,656	2,288,356

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△217,684	3,017,385	2,365	2,365	3,019,751
当期変動額					
剰余金の配当		△67,985			△67,985
当期純利益		318,020			318,020
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,152	△1,152	△1,152
当期変動額合計	—	250,035	△1,152	△1,152	248,883
当期末残高	△217,684	3,267,421	1,212	1,212	3,268,634

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	517,657	526,979
減価償却費	18,561	28,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,737	△15,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,220	2,993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,428	13,340
受取利息及び受取配当金	△1,427	△3,014
為替差損益 (△は益)	△46,865	△5,268
デリバティブ評価損益 (△は益)	△11,560	△5,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,790	△155,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,991	70,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,657	24,594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,177	△14,625
その他	△15,231	3,465
小計	382,258	472,217
利息及び配当金の受取額	1,066	3,029
法人税等の支払額	△286,219	△213,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,104	262,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△3,754	△28,227
無形固定資産の取得による支出	△1,404	△997
投資有価証券の取得による支出	△3,677	△3,860
関係会社貸付けによる支出	△15,600	-
関係会社出資金の払込による支出	△2,721	△3,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,157	△36,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△61,189	△68,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,189	△68,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,965	5,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,723	163,618
現金及び現金同等物の期首残高	853,895	905,618
現金及び現金同等物の期末残高	※ 905,618	※ 1,069,237

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
売掛金	215,667千円	287,199千円

2 関連会社SHANGHAI ESTIC CO., LTDの金融機関借入に対する債務保証残高

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
	45,480千円	—

上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上原価	7,209千円	20,460千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
役員報酬	58,456千円	58,719千円
給料手当	104,302千円	122,937千円
貸倒引当金繰入額	2,737千円	△14,848千円
賞与引当金繰入額	8,830千円	10,282千円
退職給付引当金繰入額	3,288千円	4,035千円
研究開発費	138,708千円	149,143千円
減価償却費	6,829千円	4,026千円

おおよその割合

販売費	41%	44%
一般管理費	59%	56%

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
研究開発費	138,708千円	149,143千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113	—	—	1,113

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	61,186	4,500	平成24年3月20日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	67,985	5,000	平成25年3月20日	平成25年6月19日

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当4,500円 記念配当500円

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710	1,456,290	—	1,471,000

(注) 当社は、平成25年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数はすべて当該株式分割によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113	110,187	—	111,300

(注) 当社は、平成25年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数はすべて当該株式分割によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	67,985	5,000	平成25年3月20日	平成25年6月19日

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当4,500円 記念配当500円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	67,985	50	平成26年3月20日	平成26年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
現金及び預金	956,618千円	1,120,237千円
預入期間3か月超の定期預金	△51,000千円	△51,000千円
現金及び現金同等物	905,618千円	1,069,237千円

(セグメント情報等)

当社は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
関連会社(共同支配企業)に対する 投資の金額	30,000千円	30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金 額	51,049千円	106,360千円
持分法を適用した場合の投資利益 の金額	16,838千円	36,824千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	2,220円90銭	2,403円94銭
1株当たり当期純利益	215円32銭	233円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年9月21日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,019,751	3,268,634
普通株式に係る純資産額(千円)	3,019,751	3,268,634
普通株式の発行済株式数(株)	1,471,000	1,471,000
普通株式の自己株式数(株)	111,300	111,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,359,700	1,359,700

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	292,766	318,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,766	318,020
普通株式の期中平均株式数(株)	1,359,700	1,359,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。